



令和5年度 国語課 (国語施策) 予算 (案) の概要

単位：千円

事項	前年度 予算額	令和5年度 予算額 (案)	対前年度 比較増減額	
文化審議会国語分科会	8,614	8,976	362	
国語施策の充実	58,253	71,459	13,206	… 1
調査及び調査研究(国語に関する実態調査)	21,992	42,035	20,043	… 2
国語問題研究協議会の開催	4,370	6,117	1,747	
危機的な状況にある言語・方言の活性化・調査研究事業	31,891	23,307	▲8,584	… 3
外国人等に対する日本語教育の推進	1,027,752	1,395,235	367,483	
外国人材の受入れ・共生のための地域日本語教育推進事業	500,261	600,144	99,883	
「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業	132,090	153,003	20,913	
「生活者としての外国人」のための特定のニーズに対応した日本語教育事業	23,982	23,982	0	
「日本語教育の参照枠」に対応した教育モデル開発事業	25,488	14,414	▲11,074	
日本語教師の養成及び現職日本語教師の研修事業	201,050	250,126	49,076	
資格の整備等による日本語教育の水準の維持向上	51,368	191,185	139,817	
日本語教育に関する調査及び調査研究	31,178	27,530	▲3,648	
日本語教育大会の開催	3,130	2,906	▲224	
省庁連携日本語教育基盤整備事業 (※)	3,870	3,597	▲273	
条約難民及び第三国定住難民等に対する日本語教育	55,335	128,348	73,013	
合 計	1,094,619	1,475,670	381,051	

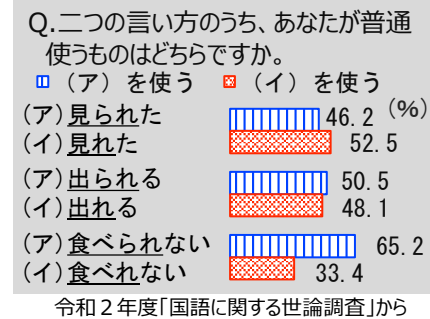
※デジタル予算2,474を含む

背景・課題

言語生活において困っていることなどの実態を具体的に把握し、国語施策として対応すべきものを見定める必要がある。その上で、文化審議会国語分科会の検討に基づき、国民が必要に応じて参照できる考え方やよりどころを整え、周知していくことが求められている。

令和4年1月に70年ぶりに改定された公用文作成の考え方（建議）をはじめ、国際化や情報化社会における国語の見直しは喫緊の課題となっており、文化審議会において令和4年度に今後10年における国語課題を整理することとされている。

また、アイヌ施策推進法、国連の各種委員会やユネスコなどからは、消滅の危機にある言語・方言の保存・継承に向けた環境を整える取組も求められている。



極めて深刻：アイヌ語
重大な危険：八重山方言・与那国方言
危険：八丈方言・奄美方言・国頭方言・沖縄方言・宮古方言

ユネスコ「世界消滅危機言語地図」から

事業内容

○文化審議会国語分科会における審議との関係

- 調査及び調査研究（国語に関する実態調査）…………… 審議データの提供： 42百万円（22百万円）
 - ・ 国語に関する世論調査（平成7年度から）：全国16歳以上の個人6,000人対象。調査結果の適切な活用と周知の取組。
 - ・ ローマ字使用に関する実態調査（新規）：書籍、言語景観等におけるローマ字表記を調査。（今後10年の課題事項）
 - ・ 外来語表記に関する実態調査（新規）：欧米語以外の外来語の表記を中心に調査。（今後10年の課題事項）
- 国語問題研究協議会…………… 審議内容の周知： 6百万円（4百万円）
 - ・ 国語問題研究協議会（昭和25年度から）：国語教師など教育関係者等を対象に、国語施策を周知。
 - ・ 国語課題懇談会（仮称）（新規）：有識者等を対象に、国語の施策・課題について対話。
（文化審議会（国語分科会）を補完するため、国内の有識者を交えた議論集約の場を設置・開催）



○国連・ユネスコ等との関係

- 危機的な状況にある言語・方言の活性化・調査研究事業…………… 記録保存及び啓発： 23百万円（32百万円）
 - ・ 危機的な状況にある言語・方言の活性化・調査研究（平成22年度から）：記録作成・啓発、危機言語・方言サミット、研究協議会
 - ・ アイヌ語の保存・継承に必要なアーカイブ化事業（平成27年度から）：アナログ資料のデジタル化、アーカイブ作成支援



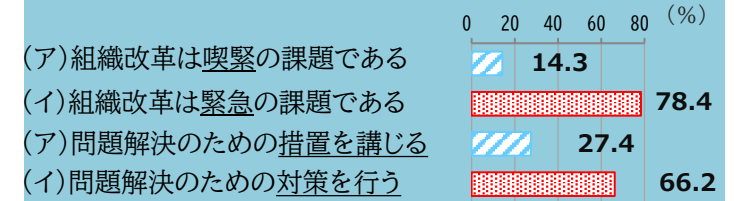
アウトプット（活動目標）	アウトカム（成果目標）	インパクト（国民・社会への影響）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国語に関する実態調査の結果を国語分科会に提供 ・ 国語問題研究協議会・国語課題懇談会の開催 ・ 「危機的な状況にある言語・方言の活性化・調査研究」として、基礎データの追加、啓発事業の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国紙やキー局での世論調査に関する報道 ・ 国語の教材等における世論調査の調査結果・公開データの二次利用の増加 ・ 国語施策情報ページへのアクセス数の増加 ・ 危機言語・方言に関する基礎データやアーカイブへのアクセス数の計、増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要なときに参照できる、国語に関する考え方やよりどころが受け入れられ、国民の国語によるコミュニケーションが円滑化 ・ 危機言語・方言の存在に関する認知度、その継承の意義に関する理解度の向上

背景・課題

具体的な国語施策の検討では、社会状況の変動に伴い、変化する国民の国語に関する意識や言葉の使われ方について客観的なデータが根拠資料となり、特定事象の経年調査や国語施策の定着状況も含め定期的に把握していくことが必要であり、「公用文作成の考え方（建議）」における審議でも参考とされた。現在の文化審議会国語分科会の審議内容を踏まえ、ローマ字使用に関する実態調査及び外来語表記に関する実態調査の調査結果を審議の参考資料として提供していくことが必要である。

また、施策立案に用いられてきた資料のうち平成前期までのものは、ほとんど紙媒体で残存するだけで、劣化等のため公開できなかつたものも少なくない。これらを汎用性の高い電子データにし、可能な限りウェブサイト等で公開することは、政策の透明性向上に寄与する。

Q.官公庁などが示す「お知らせ」や広報等の文書に使う表現として、(ア)と(イ)のどちらが良いと思いますか。



「国語に関する世論調査」から

事業内容

○国語に関する世論調査（拡充）

- 文化審議会国語分科会の審議に関連データを提供するとともに、報道等によって国語への関心を喚起するため、日本人の国語意識や慣用語等の意味の理解や使用の現状について国語に関する世論調査を実施。
(件数・単価) 1件×約12百万円 (事業期間) 平成7年度から毎年度実施

○国語施策に関する調査研究（拡充）

- 「ローマ字使用に関する実態調査」・・・様々な場面において、それぞれ個別の表記が行われているローマ字の使い方等を明らかにし、約70年を経た「ローマ字のつづり方」の手当が必要であるかを判断するために、実態調査を実施。
(件数・単価) 1件×約17百万円 (事業期間) 令和5-6年度（新規）
- 「外来語表記に関する実態調査」・・・様々な場面における外来語の表記の実態等を明らかにし、約30年を経た「外来語の表記」の手当が必要であるかを判断するために、実態調査を実施。
(件数・単価) 1件×約13百万円 (事業期間) 令和5-6年度（新規）

○「国語施策情報システムの更新」・・・紙媒体でのみ存在する国語施策に関する資料等の電子化

(事業期間) 平成23年度から毎年度 *「漢字出現文字列頻度数調査」(令和4年度終了)

●「国語に関する世論調査」

- ・母集団：全国16歳以上の個人
- ・調査対象総数：6,000人
- ・調査方法：郵送法
- ・報道発表：例年全国5大紙に記事掲載

●ローマ字のつづり方に関する揺れの例

「Sinzyuku」/「Shinjuku」
「ÔTANI」/「OHTANI」

●外来語の表記に関する揺れの例

「コンピューター」/「コンピュータ」
「バイオリン」/「ヴァイオリン」

アウトプット（活動目標）

- ・「国語に関する世論調査」の結果公表、及び結果に関する動画の作成・公開
- ・「ローマ字に関する実態調査」、「外来語に関する実態調査」を国語分科会の審議に反映
- ・紙媒体だけであった国語施策関連資料を年に10件電子データ化

アウトカム（成果目標）

- ・全国紙やキー局での調査結果報道、及び調査結果に関する動画の視聴数増加
- ・国語分科会において、ローマ字及び外来語に関する審議結果の取りまとめ
- ・国語施策情報ページへのアクセス数の増加

インパクト（国民・社会への影響）

- ・立案根拠など透明性が向上した審議過程を確認できることで、国語施策や文化審議会（国語分科会）の答申・報告について納得感が増し、国語施策が自然な形で受け入れられ、社会生活における国語によるコミュニケーションが円滑化

背景・課題

- ◆ユネスコ“世界消滅危機言語地図”発表（平成21年2月）
 - 日本の8言語・方言が消滅危機
 - 国連の各種委員会による勧告で引用
- ◆アイヌ政策推進会議の報告、アイヌ施策推進法、基本的な方針
 - 国によるアイヌ語の復興の取組
- ◆東日本大震災からの復興の基本方針（平成23年7月）
 - 被災地の方言の再興

ユネスコの8言語・方言と被災地方言を対象に、SDGsの目標4 4-7（文化多様性を重視）や、国連・国際先住民言語のための10年:2022~2032を見据えた取組が必要。

	アイヌ	八丈	奄美	国頭	沖縄	宮古	八重山	与那国	被災地
評価平均	1.75 ~ 2.63	2.1 ~ 3.1	2.21 ~ 2.5	2.25	2.3 ~ 2.8	2.0 ~ 2.38	1.8	1.88 ~ 2.13	2.0 ~ 2.8
判定	極めて深刻	危険	危険	危険	危険	危険	重大な危険	重大な危険	危険

文化庁委託調査研究（平成22・24・25年度）

事業内容

危機言語の保存・継承に有効な3分野：Status（地位）、Corpus（核）、Prestige（威信）を踏まえた取組。

- ・Corpus（核）＝誰でも利用可能な基礎データの整備
- ・Prestige（威信）＝危機言語・方言への関心喚起、継承の意義の周知

危機的な状況にある言語・方言の状況改善

○危機的な状況にある言語・方言の活性化・調査研究 14百万円

- 保存・継承に不可欠な記録を欠く危機方言の記録作成・啓発、啓発事業、研究者と行政等担当者の協議会の実施。
- 件数・単価：記録作成・啓発 2箇所×約3.5百万円
危機方言サミット（国際先住民との連携）1件×約7百万円
- 事業期間：平成22年度から毎年度



○アイヌ語の保存・継承に必要なアーカイブ化事業 10百万円

- 消滅の危機度が最も高いアイヌ語の復興に向け、保存・継承、学習に資する環境を整えるため、「アナログ資料のデジタル化」「アーカイブ作成支援」を実施。
- 件数・単価：アナログ資料のデジタル化 1箇所×約5.5百万円
アーカイブ作成支援 1箇所×約3.4百万円
- 事業期間：平成27年度から毎年度



- ◆Status（地位＝公的な位置付け）分野
アイヌ施策振興法（平成31年法律第16号）（→アイヌ語の位置付け）
学習指導要領（平成29年告示）解説（→方言の位置付け）
文化芸術推進基本計画（平成30年3月6日閣議決定）
（→危機言語・方言の位置付け）
- ◆Corpus（核＝言語的基礎データや教材等）分野
アイヌ語アーカイブ作成支援（→伝統的アイヌ語教材整備）
消滅の危機にある方言の記録作成・啓発（→基礎データ整備）
アイヌ語アナログ資料のデジタル化（→Corpusの基盤整備）
- ◆Prestige（威信＝社会的なイメージ）分野
危機的な状況にある言語・方言サミット（→対一般）
危機的な状況にある言語・方言に関する研究協議会（→対関係者）

*アーカイブ作成支援の一部、アーカイブ作成人材の育成事業予算は「国立アイヌ民族博物館の運営」経費に移管

アウトプット（活動目標）

- 「危機的な状況にある言語・方言の活性化・調査研究」として、・2年ごとに3地点以上の基礎データの追加、・啓発事業を毎年度1件以上開催
- 「アイヌ語の保存・継承に必要なアーカイブ化事業」として、・400本以上／年のアナログ資料のデジタル化、・1時間以上／年のアーカイブ用資料の文字化・翻訳

アウトカム（成果目標）

- 初期（令和5年頃）
基礎データやアーカイブへのアクセス数の計、増加。
- 中期（令和10年頃）
基礎データやアーカイブへのアクセス数の計、増加。
- 長期（令和15年頃）
基礎データやアーカイブへのアクセス数の計、増加。

インパクト（国民・社会への影響）

- 危機言語・方言の存在に関する認知度の上昇
- 危機言語・方言の継承の意義に関する理解度の上昇
- アイヌ語や方言をはじめ他の言語を尊重する意識の醸成